

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成26年度研究開発実施報告書

研究開発領域

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の
創造」

研究開発プロジェクト

「災害救援者のピアサポートコミュニティの構築」

松井 豊
(筑波大学、教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の要約	2
2 - 1. 研究開発目標	2
2 - 2. 実施項目・内容	2
2 - 3. 主な結果	3
3. 研究開発実施の具体的内容	4
3 - 1. 研究開発目標	5
3 - 2. 実施方法・実施内容	5
3 - 3. 研究開発結果・成果	7
3 - 4. 会議等の活動	10
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	12
5. 研究開発実施体制	12
6. 研究開発実施者	13
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	14
7 - 1. ワークショップ等	14
7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	15
7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	15
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	16
7 - 6. 特許出願	16

1. 研究開発プロジェクト名

災害救援者のピアサポートコミュニティの構築

2. 研究開発実施の要約

2 - 1. 研究開発目標

本プロジェクトでは、広域災害時における各種の災害救援者(消防職員、看護職員、小中学校教師、保育士・幼稚園教諭など(以下「保育士」と表記)、障害者施設・高齢者施設等の介護施設職員、一般公務員)の惨事ストレスケアを目的とした、ピアサポートコミュニティ(ネットワーク)の構築とそのノウハウの構造化を目標とする。

具体的には、消防職員・看護職員に関しては、ネットワークの構築と質(サポートスキルの向上)と量(適性人数のネットワークの維持)の確保とネットワークの維持拡大を図るための手続きや方法論の創出が実践目標となる。研究目標は、看護職員と消防職員こうしたシステム構築プロセスとその活動を定量的に測定し、コミュニティ構築プロセスのノウハウの構造化を目標とする。他の職種に関しては、東日本大震災時の職員に対するストレス対策の実態調査や意識調査を実施して、適切な惨事ストレスケアシステムを探索する。研究目標は、これらの職種の災害救援者にとって適切な惨事ストレスケアのあり方を明らかにする事にある。

2 - 2. 実施項目・内容

(1) プロジェクト全体として

- ・全体会合によるグループ間、チーム間の情報交換
- ・ホームページ開設の準備

(2) 研究代表者およびその率いるグループ

①消防職員チーム

- ・ピアサポートネットワーク(コミュニティ)の構築にむけたネットワークの立ち上げ
- ・サポートスキルを向上させるための研修の教材作成と研修の効果測定の準備
- ・海外調査の準備

②看護職員チーム

- ・プロジェクト開始前に研修を実施
- ・プロジェクト開始前に実施する研修の効果測定結果の分析
- ・分析結果に基づく研修内容の精錬
- ・上記研修の参加者によるネットワーク構築のためのメイリングリスト作成
- ・研修の実施

③一般公務員チーム

- ・震災における公務員のストレス対策に関する文献調査
- ・公務員の惨事ストレスに詳しい専門家への聞き取り調査
- ・被災自治体職員総務職員への面接調査・郵送調査の準備

- ・海外調査の準備に入る。

(3) 教師・保育士グループ

- ・震災における教師・保育士のストレス対策に関する文献調査
- ・教師・保育士の惨事ストレスに詳しい専門家への聞き取り調査
- ・被災学校園への調査の準備
- ・海外調査の準備

(4) 介護施設職員グループ

- ・震災における高齢者施設・障害者施設職員のストレス対策に関する文献調査
- ・高齢者施設、障害者施設職員の惨事ストレスに関する専門家への聞き取り調査
- ・被災施設への調査の準備
- ・海外調査の準備

2 - 3. 主な結果

(1) 研究代表者およびその率いるグループ

①消防チーム

- ・2回のチーム会議を行い、平成27年度の具体的な計画を決定した。
- ・コミュニティ構築と拡大：本コミュニティを研修へとつなげるために、まずは3つの地区（関東、四国、九州）の消防職員を中心としたメイリングリストを立ち上げ、その後他の地区や他の職種にも拡大することとした。
- ・研修の実施と効果測定：ピアサポートの基本を習得している消防職員を対象とした、広域災害時のピアサポートに関する2回の研修を企画した。
- ・海外調査の準備のため、候補となる海外の消防組織を検討した。

②看護チーム

- ・プロジェクト開始前の9月にピアサポート研修を開催した（9月20日（土）一関市）。
- ・第2回セミナーのプログラム立案：9月に行ったセミナーを分析し、結果に基づいてセミナーのプログラムを立案した。
- ・第2回目のセミナーの実施：11月29日（土）岩手県被災地に勤務する看護管理職を対象に行った。
- ・セミナー参加者によるネットワーク構築のための案内を行い、協力を求めた。

③一般公務員チーム

- ・3回のチーム会議を行い、専門家への聞き取り調査先、聞き取り内容を検討した。
- ・震災における公務員のストレス対策に関する文献調査は、現在も進行中である。
- ・公務員の惨事ストレスに詳しい専門家への聞き取り調査は、主要機関への問い合わせを行い、全日本自治団体労働組合（自治労）の担当者への面接、震災で自治体職員のケアにあたった専門家への面接を行った。
- ・被災自治体職員総務職員への面接調査の準備は、調査枠組みが決まり、大学の研究倫理審査委員会の審査を受けた。
- ・海外調査の準備のため、候補となる海外の自治体を検討した。

(2) 教師・保育士グループ

①教師チームA

- ・震災時の教師のストレス対策に関する文献調査を開始した。
- ・4回のグループ会合を行い、岩手県、新潟県、千葉県にて予備調査を行うためのインタビューガイド案を作成した。
- ・海外調査の準備のため、候補となる機関をチームBと検討した。

②教師チームB

- ・震災時の教師のストレス対策に関する文献調査を開始した。
- ・予備調査として、被災地である福島県の教師にインタビューを実施した。

③保育士

- ・震災時の保育士のストレス対策に関する文献調査を開始した。
- ・予備調査として、被災地の幼稚園7園、保育所6園の園長、あるいは副園長にインタビューを実施した。
- ・海外調査の準備のため、候補となる機関を検討した。

(3) 介護施設グループ

①高齢者施設チーム

- ・震災時の高齢者施設職員のストレス対策に関する文献調査を開始した。
- ・5回のチーム会議を開催し、調査先の検討、事前に行ったインタビュー内容の分析を行った。
- ・インタビュー内容の分析結果に基づき、インタビューガイドを検討した。
- ・海外調査の準備のため、候補となる機関を検討した。

②障害者施設チーム

- ・3回のチーム会議を開催した。第1回会議では、調査対象地域、調査対象者および対象施設、調査項目（予備的な面接調査、質問紙調査）の検討を行った。第2回会議では、調査項目案の妥当性を検討するための予備的な面接調査の実施と対象者を選定した。第3回会議では、平成27年度に対象地域（福島県・いわき市、宮城県・石巻市、岩手県内の障害者支援施設）において質問紙調査を実施する予定とした。あわせて、地域の関係する行政機関、施設利用者・保護者などに対しても面接調査を実施し、複合的な分析を行うこととした。
- ・面接および質問紙調査に必要な文献の精査を行った
- ・予備的な面接調査（エキスパート・インタビュー）を4名（3機関）に対して実施した。
- ・文献調査ならびに面接調査の知見をもとに、質問紙調査票を完成させた。
- ・海外調査の準備のため、候補となる機関を検討した。

3. 研究開発実施の具体的内容

3 - 1. 研究開発目標

本プロジェクトでは、広域災害時における各種の災害救援者(消防職員、看護職員、小中学校教師、保育士・幼稚園教諭など(以下「保育士」と表記)、障害者施設・高齢者施設等の介護施設職員、一般公務員)の惨事ストレスケアを目的とした、ピアサポートコミュニティ(ネットワーク)の構築とそのノウハウの構造化を目標とする。

具体的には、消防職員・看護職員に関しては、ネットワークの構築と質(サポートスキルの向上)と量(適正人数のネットワークの維持)の確保とネットワークの維持拡大を図るための手続きや方法論の創出が実践目標となる。研究目標は、看護職員と消防職員ではシステム構築プロセスとその活動を定量的に測定し、コミュニティ構築プロセスのノウハウの構造化を目標とする。

他の職種に関しては、東日本大震災時の職員に対するストレス対策の実態調査や意識調査を実施して、適切な惨事ストレスケアシステムを探索する。研究目標は、これらの職種の災害救援者にとって適切な惨事ストレスケアのあり方を明らかにする事にある。

広域災害発生時に、同職種の災害救援者の惨事ストレスを少しでも軽減しようという志を持った人々のネットワーク(コミュニティ)を構築する事が、本プロジェクトの目標である。また、この構築に伴い、各職種にあったセルフケアのマニュアルを作成する。

3 - 2. 実施方法・実施内容

(1) プロジェクト全体として

全体会合を開催し、プロジェクトの理念を徹底し、情報交換の基盤を形成した。また、ホームページ開設の準備を行い、次年度以降のネットワーク構築及び管理の基礎とした。

(2) 研究代表者およびその率いるグループ

①消防職員チーム

ピアサポートネットワーク(コミュニティ)の構築にむけて、研究協力者と調整を行い、参加者(メンバー)を募集し、メイリングリストによるネットワークを立ち上げた。次に、メンバーのサポートスキルを向上させるための研修の教材作成と研修の効果測定の準備を行った。この準備のため、研究協力者とともに福岡消防局の職員との調整を行った。研修のための教材作成にあたっては、看護職員チームの研修資料を吟味したうえで、看護と消防の職種特性を考慮した内容について精査した。

具体的には、看護の研修では管理職の電話対応を中心に教材を構成したが、消防職員では、被災地へのピアサポートが中心になるため、アウトリーチの心得などの教材の追加が予想された。また、消防職員のピアサポートが行われているオーストラリアとニュージーランドの消防組織へ海外調査を行うため、候補となる消防組織を検討した。

②看護職員チーム

プロジェクト開始前に、岩手県で実施した看護職員のピアサポートネットワーク(コミュニティ)第1回研修について、効果測定結果を分析した。この分析結果に基づき、第2回の研修内容を精練した。同時に、同研修の参加者によるネットワーク構築のために、メイリングリストを作成し、情報交換を促すこととした。さらに第2回の研修を実施した。

③一般公務員チーム

震災における公務員のストレス対策に関する文献調査を開始した。公務員の惨事ストレスに詳しい専門家への聞き取り調査を実施し、①被災住民ではなく、被災地自治体職員へ

の惨事ストレスケアや対策はどのように行われたか。②ケアや対策の内容はどのようなものであったか。またどの程度実際に利用されたか。③組織管理者や総務職などは、これらのケアや対策をどのように捉えているか。効果を現す指標（疾病率や離職率など）はあるか。④現場の職員自身はそれらのケアや対策をどのように捉えているか、などを確認した。被災自治体職員総務職員への面接調査の準備に入り、所属大学の倫理審査を受けている。海外における公務員の惨事ストレスケアの実態を確認するため、同時多発テロで被災したニューヨーク市など、候補となる海外の自治体を検討した。

（3）教師・保育士グループ

震災における教師・保育士のストレス対策に関する文献調査を開始した。また、教師・保育士の惨事ストレスに詳しい専門家への聞き取り調査を実施し、①被災した教師・保育士への惨事ストレスケアや対策はどのように行われたか。②ケアや対策の内容はどのようなものであったか。またどの程度実際に利用されたか。③管理者は、これらのケアや対策をどのように捉えているか。効果を現す指標（疾病率や離職率など）はあるか。④現場の職員自身はそれらのケアや対策をどのように捉えているか、といった被災時の実態を明らかにした。海外における教師・保育士の惨事ストレスケアの実態を確認するため、9.11テロ時のニューヨーク教育委員会・日本人学校や、The Yale Child Study Center's Childhood Violent Traumaなど、候補となる海外の関係機関を検討した。

（4）介護施設職員グループ

震災における高齢者施設・障害者施設職員のストレス対策に関する文献調査を開始した。高齢者施設職員チームでは、プロジェクト開始前に実施したインタビュー内容の分析を行い、同結果を基にインタビューガイドを検討した。障害者施設職員の惨事ストレスに関する専門家への聞き取り調査を実施し、今後実施する質問紙調査案の妥当性を検討した。さらに、海外における被災介護施設の実態を確認するため、全米ソーシャルワーカー協会およびハリケーン被災施設の関係者などの海外調査の候補地を検討した。

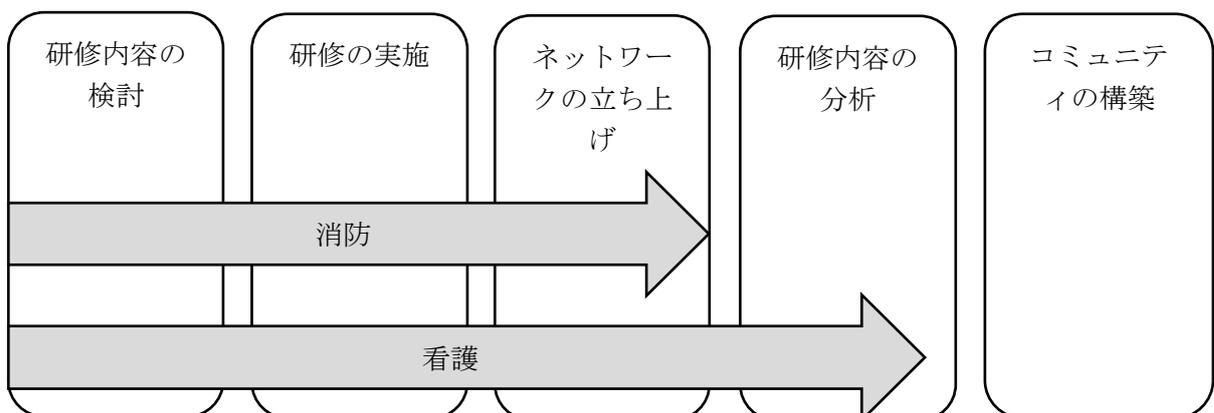


図1. 消防チームと看護チームにおけるネットワークの構築と質（サポートスキルの向上）と量（適性人数のネットワークの維持）の確保

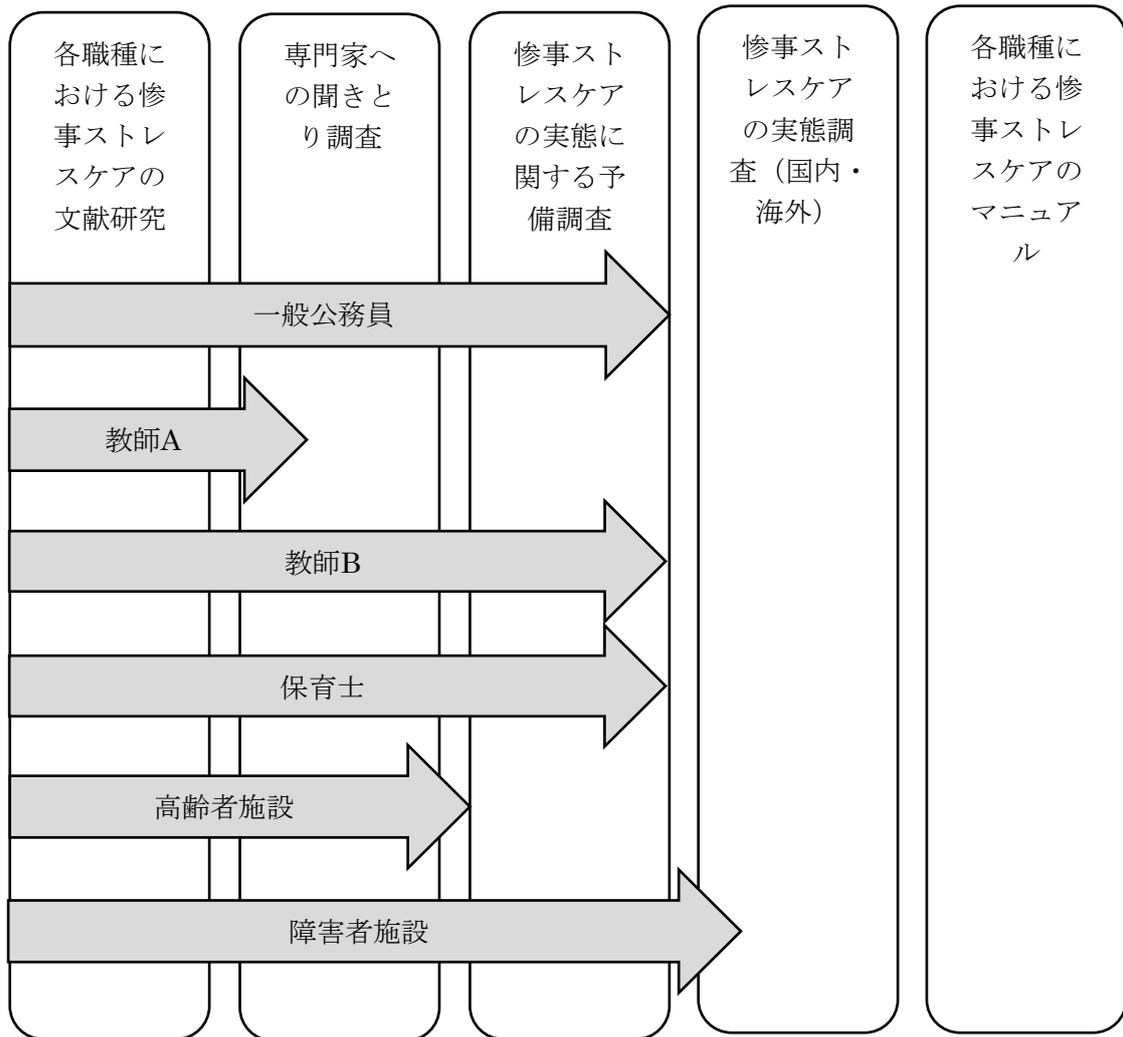


図2. 各職種における適切な惨事ストレスケアのあり方に関する探索

3 - 3. 研究開発結果・成果

(1) 研究代表者およびその率いるグループ

①消防チーム

2回のチーム会議を行い、平成27年度の具体的な計画を決定した。①コミュニティ構築と拡大：本コミュニティを②の研修へとつなげるために、まずは3つの地区（関東、四国、九州）の消防職員を中心としたメイリングリストを立ち上げ、その後他の地区や他の職種にも拡大する。②研修の実施と効果測定：ピアサポートの基本を習得している消防職員を対象とした、広域災害時のピアサポートに関する2回の研修を企画した（表参照）。受講生を募集したところ、東京（5月24日）の研修は既に定員に達し、福岡（7月12日）の研修も定員の6割ほどの応募が集まっている。研修の前後に傾聴のロールプレイを行って、ビデオ録画し、後日その録画内容を専門家が評定したり、非言語的コミュニケーションを測定したりするシステム案を検討した。研修の効果を測定・評価する項目およびロールシナリオの作成も完了

し、現在筑波大学人間系研究倫理委員会に審査を依頼している。

表 研修のカリキュラム (案)

9:00-9:30	到着順に事前測定
9:30-10:00	オリエンテーション
10:00-10:40	ピアサポートの基礎理論
11:00-12:00	アセスメント実習
13:00-15:40	ピアサポート実習
15:50-16:10	東日本大震災でのピアサポート事例
16:10-16:40	事後測定後、修了証授与

②看護チーム

平成26年9月に宮城県一関で実施した看護管理者のピアサポート研修後の評価では、被災体験を振り返ることと話せる場が必要であったと感じられた。予定していた研修プログラムを急遽変更し、多くの時間を参加者の振り返りと語りの時間とした。終了後の参加者のアンケートの感想から「今回は他の方々の貴重な体験と心を表出でき、少し気持ちが軽くなりました。」などと記載されていた。さらに福島・宮城・岩手県の3県一緒ではなく、県によって被災状況も異なるため、県毎に研修を開催することにした。

前述の検証を受けて第2回目のセミナーを11月29日岩手県盛岡市内で岩手県内被災地看護管理者の参加として開催した。参加者は岩手県立病院前・現看護管理者の参加や被災した沿岸部の高齢者施設の看護管理者であったこともあり、参加者間の共有や意見交換、ロールプレイなど終始和やかな環境の中で実施できた。終了後のアンケートからは、ネットワークの構築は必要との賛同を得られた。

③一般公務員チーム

震災における公務員のストレス対策に関する文献や東日本大震災関係の文献を収集した。公務員の惨事ストレスに詳しい専門家への聞き取り調査に関しては、主要機関への問い合わせを行い、震災当時の活動資料などを入手した。全日本自治団体労働組合（自治労）の担当者への面接を行い、活動の資料や各種調査資料を入手した。また、震災で自治体職員のケアにあたった精神科医チームの代表者への面接を行った。

これらの情報収集の結果、以下の4点が明らかになった。1)本震災被災地の地方公務員は、全般に過重労働下にあり、人員も不足していた。休暇やリフレッシュの時間がとれていなかった。そのため、働き続けることに不安を感じている職員もいた。2)職員のストレス状態は高く、とくに福島県では高かった。ストレスが高く見られる理由は、住民からの暴言が有り、公安系の職員に比べて感謝されたり報われたりした経験が少ないためではないかと推察された。3)対策としては、電話相談、出張カウンセリング、講演による心理教育の他、リクレーションを中心とするリフレッシュ活動も展開されている。4)これらの活動の中で、著名な精神科医による講演は好評であった。しかし、出張カウンセリングなどは実施に苦勞されていた。その理由としては、設定時間の難しさ、「こころのケア」への敷居の高さなどが推定された。

被災自治体職員総務職員への面接調査の準備に関しては、対面会議、メール会議を経て、調査枠組みを決定し、大学の研究倫理審査委員会の審査を受けている。また、海外調査の準備については、候補地として、9.11テロを受けたニューヨーク州などが検討さ

れた。

(2) 教師・保育士グループ

①教師チームA

4回のチーム会議を行い、3地区（岩手県、新潟県、千葉県）の学校管理職を対象に聞き取り調査を行うための体制や方法について検討を行った。また、聞き取り調査のためのインタビューガイドを作成した（詳細は以下の通り）。

震災時の学校の実態、ストレス対策に関する文献調査は、現在進行中である。

○インタビューガイド（案）について

- ✓ 本研究の目的を紹介する。
 - ◇ 「今後、南海トラフや東海沖で大きな地震が起こると予測されています。こうした災害が発生した際に、教職員の精神的健康を保つために有効なのはどのような支援かを調査しています。」
- ✓ 同意書に基づいて、研究における倫理的配慮を説明する。
- ✓ 簡単なプロフィールをお尋ねします。
 - ◇ 年齢・性別（文書での回答の場合）
 - ◇ 震災当時の所属・役職（校務分掌）について教えてください。
- ✓ 教職員にとって、当時行われたそれぞれの支援について教えてください。
 - ◇ それぞれの支援のなかで有効だった、役に立ったと思われる支援はどのような支援だったでしょうか。
 - ◇ その支援の効果について教えてください。
- ✓ 南海トラフや東海沖で大きな地震が起きたときに、教職員にはどのような支援が必要だとお考えですか。（実際にあった支援で良かったこと、支援があればよかったと思うことを区別する。）
 - ◇ もし災害があった場合に、教職員として助け合う役割には、どのようなものがあると思いますか。
 - ◇ もし災害があった場合、教職員同士で助け合うような役割があったとしたら、協力する意思はありますか。

②教師チームB

2回にわたり聞き取り調査を行った。福島県内小学校校長（被災当初は、津波の被害が大きかったA小学校に校長として勤務。避難の指揮、事後対応の責任者として対応）に聞き取り調査を行った。現在、聞き取った内容を分析中である。

福島県内小学校に勤務する教諭2名（1名は被災の次年度、小学校1年生を担当。学校が1年間使えなかったため、別の学校に間借りをする形で1年間を過ごした方。もう1名は被災の次年度、小学校6年生を担当。被災当時から、現在の学校だけでなく他の学校への移動を行いながら中心的に活動している方）に聞き取り調査を実施した。現在、聞き取った内容を分析中である。

震災時の学校の実態、ストレス対策に関する文献調査は、現在進行中である。

③保育士チーム

震災時の保育士のストレス対策に関する文献調査を開始した。また予備調査として、被災地の幼稚園7園、保育所6園の園長、あるいは副園長にインタビューを実施した。インタビュー内容は、①東日本大震災以降に園長、副園長等の管理職など同じ仕事をして

いる人から精神的に支えられた経験の有無とその内容、②ピアからの支援としてきあつたらよかったと思われること、③被災後から今まで何が支えになったか、④次にどこかで災害が起きたときに、同じ園長や副園長に対してどのような支援をしたいかについてであった。

(3) 介護施設グループ

①高齢者施設チーム

平成27年度からの高齢者施設管理者へのインタビューに先立ち、平成26年度は、すでに行われていた気仙沼市の福祉・医療関係者に対する震災時及びその後の行動についてのインタビュー結果の分析をおこなった。

具体的には、15のインタビュー結果に基づき、「震災の状況」「利用者の行動」「一般職員の行動」「管理職員の行動」という枠組みを中心にして、可能な限り、時系列で、だれが、どのような目的で、どのような行動をとったのかという視点から分析を行い、平成27年度の施設管理者へのインタビューガイドの検討をおこなった。

②障害者施設チーム

26年度は3回のチーム会議（平成26年11月9日、27年2月8日、3月21日）を開催した。第1回の研究グループ会議での検討事項としては、調査対象地域、調査対象者および対象施設、調査項目（予備的な面接調査、質問紙調査）の検討である。第2回研究グループ会議に向けて、ストレス尺度と障害者への災害ケアに関わる先行調査研究を調べ、質問紙調査項目の原案の作成を行った。

第2回研究グループ会議では、調査項目案の妥当性を検討するための予備的な面接調査（エキスパート・インタビュー）の実施と対象者を選定した。

第3回研究グループ会議では、その結果をもとに、調査項目として、発災以前、発災直後、避難生活中、発災から1年位まで、現在といった時系列的な項目で聞くことの重要性と、入所施設、通所施設、グループホーム、在宅支援機関の職員との間で、支援状況とその対応が大きく異なっていることが明らかになった。

予備的な面接調査を4名（3機関）に対して実施した。エキスパート・インタビューは、K氏（前・石巻障害者相談支援センター所長）、T氏・N氏（福島県・社会福祉法人・友愛会）、F氏（いわき市・社会福祉法人・育成会）に対して、平成27年2月25日、3月12日、3月16日に実施した。

予備的な面接調査の知見をふまえて、質問紙調査票を完成させ、27年度に対象地域（福島県・いわき市、宮城県・石巻市、岩手県内の障害者支援施設）において調査を実施する予定とした。あわせて、地域の関係する行政機関、施設利用者・保護者などに対しても面接調査を実施し、複合的な分析を行うこととした。

3 - 4. 会議等の活動

・実施体制内での主なミーティング等の開催状況

年月日	名称	場所	概要
26年10月4日	第1回全体会議	筑波大学文教 校舎	実施者および協力者の顔合わせと 情報交換
26年10月18	一般公務員チー	筑波大学文教	チームの目標、聞き取り調査案、

日	ム第1回会議	校舎	今後の作業の確認
26年10月28日	一般公務員チーム第2回会議	立正大学	チームの目標, 聞き取り調査案, 今後の作業の確認
26年11月4日	保育士チーム第1回会議	筑波大学文教校舎	インタビュー内容と対象についての打ち合わせ
26年11月9日	障害者施設チーム第1回会議	筑波大学文教校舎	チームの目標, 聞き取り調査案, 質問紙調査案, 今後の作業の確認
26年11月15日	消防チーム第1回会議	筑波大学文教校舎	チームの目標, 研修案の検討
26年12月2日	高齢者施設チーム第1回会議	筑波大学文教校舎	チームの目標, 調査先の検討
26年12月24日	保育士チーム第2回会議	筑波大学文教校舎	インタビューの状況報告と今後の日程についての打ち合わせ
27年1月17日	教師チームA第1回会議	筑波大学文教校舎	研究全体像・研究倫理申請資料の共有, インタビュー内容についての検討
27年1月23日	高齢者施設チーム第2回会議	筑波大学文京校舎	インタビュー内容の分析
27年1月31日	教師チームA第2回会議	筑波大学文教校舎	インタビュー内容, 大震災時の教員のサポート関わる変数の検討
27年2月6日	一般公務員チーム第3回会議	筑波大学文教校舎	調査先へのアプローチ, 調査内容と調査員, 今後の作業の確認
27年2月8日	障害者施設チーム第2回会議	筑波大学文教校舎	チームの目標, 聞き取り調査案, 質問紙調査案, 今後の作業の確認
27年2月21日	教師チームA第3回会議	筑波大学文教校舎	新潟地区、岩手地区、千葉湾岸地区における調査実施準備
27年3月5日	高齢者施設チーム第3回会議	筑波大学	インタビュー内容の分析と今後のインタビューガイドの検討
27年3月9日	保育士チーム第3回会議	筑波大学文教校舎	インタビューの分析についての打ち合わせ
27年3月21日	障害者施設チーム第3回会議	筑波大学文教校舎	研究のまとめ, インタビュー内容についての検討, 27年度の研究計画の検討
27年3月24日	高齢者施設チーム第4回打ち合わせ	筑波大学	インタビュー内容の分析と今後のインタビューガイドの検討
27年3月25日	高齢者施設チーム第5回打ち合わせ	筑波大学	インタビュー内容の分析と今後のインタビューガイドの検討
27年3月26日	教師チームA第4回会議	筑波大学文教校舎	インタビューガイドの作成と3地域における調査実施の具体的な準

			備
27年2月18, 19日	消防チーム第2回会議	福岡市消防本部	ピアサポートメンバーの選定, 研修の詳細と評価項目の検討

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

現在、ホームページで研究成果の公開を準備している。27年度後半には、研究成果を学会発表する予定である。

5. 研究開発実施体制

(1) 研究代表者およびその率いるグループ

①松井 豊 (筑波大学 教授)

②実施項目

・消防職員チーム

- ✓ ピアサポートネットワーク (コミュニティ) の構築にむけたネットワークの立ち上げ
- ✓ サポートスキルを向上させるための研修の教材作成と研修の効果測定準備
- ✓ 海外調査の準備

・看護職員チーム

- ✓ プロジェクト開始前に実施する研修の効果測定結果の分析
- ✓ 分析結果に基づく研修内容の精練
- ✓ 上記研修の参加者によるネットワーク構築のためのメイリングリスト作成
- ✓ 第2回の研修の実施

・一般公務員チーム

- ✓ 震災における公務員のストレス対策に関する文献調査
- ✓ 公務員の惨事ストレスに詳しい専門家への聞き取り調査
- ✓ 被災自治体職員総務職員への面接調査の準備
- ✓ 海外調査の準備に入る。

(2) 教師・保育士グループ

①藤生 英行 (筑波大学 教授)

②実施項目

- ・震災における教師・保育士のストレス対策に関する文献調査
- ・教師・保育士の惨事ストレスに詳しい専門家への聞き取り調査
- ・被災学校園への調査の準備
- ・海外調査の準備

(3) 介護施設グループ

①大川 一郎 (筑波大学 教授)

②実施項目

- ・震災における高齢者施設・障害者施設職員のストレス対策に関する文献調査
- ・高齢者施設, 障害者施設職員の惨事ストレスに関する専門家への聞き取り調査
- ・被災施設への調査の準備
- ・海外調査の準備

6. 研究開発実施者

代表者・グループリーダーに「○」印

研究グループ名：研究代表者およびその率いるグループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目
○	松井 豊	マツイユ タカ	筑波大学 人間系	教授	全体統括。消防・看護・ 公務員研究全般
	岡田 昌毅	オカダマ サキ	筑波大学 人間系	教授	公務員BCPの検討
	藤 桂	フジケイ	筑波大学 人間系	助教	ホームページ作成
	立脇 洋介	タテワキ ヨウスケ	大学入試センター 研究開発部	助教	消防研究全般
	山崎 達枝	ヤマサキ タツエ	東京医科大学 医学部	准教授	看護研究全般
	高橋 尚也	タカハシ ナオヤ	立正大学 心理学部	准教授	公務員研究全般
	笹川 真紀子	ササガワ マキコ	武蔵野大学 心理臨床センター	研究員	消防研究全般
	高橋 幸子	タカハシ サチコ	東洋大学 HIRC21	研究員	調査分析統括
	桑原 裕子	クワハラ ユウコ	筑波大学 人間総合科学研究 科	非常勤研 究員	国内調査・研修補助

研究グループ名：教師・保育士グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目
--	----	------	----	------------	----------------------

○	藤生 英行	フジウヒデ ユキ	筑波大学 人間系	教授	グループ統括・教師 研究全般
	石隈 利紀	イシクマト シノリ	筑波大学	副学長	教師聞き取り調査・ 海外調査の実施
	飯田 順子	イイダジュ ンコ	筑波大学 人間系	准教授	教師聞き取り調査・ 海外調査の実施
	安藤 智子	アンドウサ トコ	筑波大学 人間系	教授	保育士調査全般
	佐々木 美恵	ササキミエ	埼玉学園大学 人間学部	講師	保育士調査全般

研究グループ名：介護施設グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目
○	大川一郎	オオカワイ チロウ	筑波大学 人間系	教授	グループ統括・高齢者 施設研究全般
	小澤 温	オザワアツ シ	筑波大学 人間系	教授	障害者施設調査全般
	Lin Shuzhen	リンシュツ ヘン	筑波大学 人間総合科学研究 科	D3	高齢者施設調査補助
	古山 周太郎	コヤマシュ ウタロウ	東北工業大学 ライフデザイン学 部	准教授	障害者施設調査全般
	相馬 大祐	ソウマダイ スケ	国立のぞみの園 研究部	研究員	障害者施設調査全般
	岡本多喜子	オカモトタ キコ	明治学院大学 社会学部	教授	高齢者施設調査全般
	中村淳子	ナカムラジ ユンコ	一般財団法人田中 教育研究所	常任理事	高齢者施設調査全般
	川嶋賢治	カワシマケ ンジ	筑波大学 人間総合科学研究 科	M2	調査分析

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. ワークショップ等

開催していない。

7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、DVD

なし

(2) ウェブサイト構築

- ・準備中

(3) 学会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・2014年度医療イノベーション研究会「大規模災害時の医療スタッフのメンタルヘルスと離職対策」での講演（医療職のための惨事ストレスケアと課題） 2014年10月5日（東京 大井町）
- ・独立行政法人科学技術振興機構・米国国立科学財団 リスクコミュニケーション国際シンポジウムの講演（災害救援者の惨事ストレス） 2014年10月16日（東京 六本木）
- ・平成26年度消防職員安全衛生研修会 消防職員惨事ストレス研修会「消防職員の現場活動に係る惨事ストレス対策」 2014年12月16日（福島県楢葉町）
- ・厚木保健福祉事務所 平成26年度自殺対策支援者研修会「惨事ストレスの基礎知識と対応」 2015年1月13日（同市役所）
- ・公益財団法人日本消防協会第41回消防団幹部特別研修「惨事ストレス対策」 2015年1月15日（東京都港区）
- ・徳島県メンタルヘルス総合対策事業 大規模災害における行政職員のメンタルヘルス講座 2015年3月12日（徳島市）

・ 7 - 3. 論文発表（本事業の成果として対外的に明言できるもののみ）

(1) 査読付き（ 0 件）

●国内誌（ 0 件）

●国際誌（ 0 件）

・

(2) 査読なし（ 0 件）

7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

(1) 招待講演（国内会議 0 件、国際会議 1 件）

- ・松井豊（筑波大学）Psychological influences of the Great East Japan Earthquake on rescue workers 28th International Congress of Applied Psychology. Paris, France 2014年7月9日

・

(2) 口頭発表（国内会議 2 件、国際会議 0 件）

- ・佐々木美恵（埼玉学園大学）東日本大震災以後の放射線不安下における親の心理的支援 日本人間関係学会第22回全国大会 聖カタリナ大学（愛媛県） 2014年10月26日
- ・松井豊（筑波大学）東日本大震災における災害救援者の支援から 日本発達心理学

会第26回大会シンポジウム「アイデンティティ」の魅力を再考する（その2） 東京
大学（東京） 2015年3月20日

・
(3) ポスター発表（国内会議 2 件、国際会議 0 件）

- ・ 佐々木美恵（埼玉学園大学） 東日本大震災以後の放射線不安下における子どもの心理的支援 日本応用心理学会第81回大会 名古屋大学（愛知県） 2014年8月30日
- ・ 川嶋賢治（筑波大学）、小澤温（筑波大学） 東日本大震災から2年後の被災障害者支援施設職員のメンタルヘルスについて 日本社会福祉学会第62回秋季大会 早稲田大学（東京） 2014年11月30日

・
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (0 件)

(2) 受賞 (0 件)

(3) その他 (0 件)

7 - 6. 特許出願

(1) 国内出願 (0 件)